



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年7月30日

上場会社名 セブン工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7896 URL <http://www.seven-gr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永吉 喜昭 (TEL) 0574-28-7800
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 馬淵 雅人 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,272	3.3	△42	—	△52	—	△148	—
22年3月期第1四半期	2,200	△40.3	△195	—	△201	—	△84	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△9	95	—	—
22年3月期第1四半期	△5	69	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	10,939		4,920		45.0	329	83	
22年3月期	11,718		5,046		43.1	338	27	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 4,920百万円 22年3月期 5,046百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00	0	00
23年3月期	—	—								
23年3月期(予想)			0	00	—	—	0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	5,300	0.8	52	—	30	—	24	—	1	61
通期	11,400	△2.0	280	297.5	230	569.1	220	△7.6	14	75

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、添付資料3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	15,577,500株	22年3月期	15,577,500株
23年3月期 1 Q	659,464株	22年3月期	658,514株
23年3月期 1 Q	14,918,450株	22年3月期 1 Q	14,920,658株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、自律的な回復傾向にあるものの、依然として雇用情勢回復の兆しが見られず、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

住宅関連業界におきましても、新設住宅着工戸数は前年と同様、年度ベース80万戸を割り込む低水準で推移するなど厳しい経営環境下で推移いたしました。

このような環境下、当社におきましては、「積極果敢!!」をスローガンとし、攻めへの転換の年と位置付け営業力強化、生産体制の増強を図っております。

階段においては、前期に実施した生産設備の拡充による増産体制のもと、拡販プロジェクトチームを中心として新規顧客の開拓に努めました。また、プレカットにおいては、加工ラインの増強の準備を進めるなど中核事業に対する経営資源の集中を図り、攻める経営を積極的に推進いたしました。併せて、徹底した経費削減と合理化、効率化の取り組みを継続し、収益性の改善に努めてまいりました。

上記施策を実施してまいりましたが、当第1四半期会計期間の売上高は22億72百万円となりました。営業損失は42百万円（前年同四半期は営業損失1億95百万円）、経常損失は52百万円（前年同四半期は経常損失2億1百万円）となりました。また、四半期純損失は特別損失として投資有価証券評価損84百万円等を計上したことにより1億48百万円（前年同四半期は四半期純損失84百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産につきましては、109億39百万円となり、前事業年度末と比べ7億78百万円減少となりました。その主な要因は、売上債権及び投資有価証券等の減少によるものであります。

負債につきましては、60億19百万円となり、前事業年度末と比べ6億52百万円減少となりました。その主な要因は、長期借入金等の増加があったものの、仕入債務の減少及び短期借入金の返済等によるものであります。

純資産については、49億20百万円となり、前事業年度末と比べ1億26百万円減少しております。その主な要因は、四半期純損失の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末と比べ1.9%増加の45.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は11億44百万円となり、前事業年度末と比べ4億10百万円増加いたしました。

営業活動の結果得られた資金は、5億44百万円となりました。資金の主な増加要因は、売上債権の減少等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、65百万円となりました。資金の主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出等であります。

財務活動の結果使用した資金は、68百万円となりました。資金の主な減少要因は、長期借入金による収入があったものの、短期借入金の純減額及び長期借入金の返済によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成22年4月30日に公表いたしました予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

a 一般債権の貸倒見積高の算定方法

債権の貸倒の損失に備えるため、四半期末の一般債権については、直近事業年度の貸倒実績率に貸倒懸念債権等特定の債権を加味した貸倒実績率により、貸倒見積高を計上しております。

b 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより営業損失、経常損失がそれぞれ0百万円増加し、税引前四半期純損失が9百万円増加しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,144	734
受取手形及び売掛金	3,074	4,303
商品及び製品	263	205
仕掛品	292	214
原材料及び貯蔵品	755	649
その他	122	218
貸倒引当金	△59	△63
流動資産合計	5,594	6,260
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,232	1,243
土地	2,968	2,968
その他（純額）	682	712
有形固定資産合計	4,882	4,923
無形固定資産	163	174
投資その他の資産		
投資有価証券	133	195
その他	207	206
貸倒引当金	△42	△42
投資その他の資産合計	299	359
固定資産合計	5,345	5,457
資産合計	10,939	11,718

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,419	2,987
短期借入金	1,082	1,711
未払法人税等	7	21
賞与引当金	25	50
その他	402	407
流動負債合計	3,936	5,178
固定負債		
長期借入金	1,863	1,302
退職給付引当金	103	93
役員退職慰労引当金	88	85
資産除去債務	14	—
その他	13	12
固定負債合計	2,082	1,493
負債合計	6,019	6,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金	2,675	2,675
利益剰余金	10	159
自己株式	△239	△239
株主資本合計	4,920	5,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	△22
評価・換算差額等合計	0	△22
純資産合計	4,920	5,046
負債純資産合計	10,939	11,718

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,200	2,272
売上原価	2,044	1,998
売上総利益	156	274
販売費及び一般管理費	351	317
営業損失(△)	△195	△42
営業外収益		
受取配当金	4	0
その他	3	3
営業外収益合計	7	3
営業外費用		
支払利息	11	9
売上割引	2	3
その他	0	0
営業外費用合計	13	12
経常損失(△)	△201	△52
特別利益		
固定資産売却益	3	—
貸倒引当金戻入額	3	4
賞与引当金戻入額	99	—
その他	12	—
特別利益合計	119	4
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産廃棄損	0	2
投資有価証券評価損	—	84
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9
その他	—	0
特別損失合計	0	96
税引前四半期純損失(△)	△82	△144
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	△0	2
法人税等合計	2	4
四半期純損失(△)	△84	△148

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△82	△144
減価償却費	63	68
負ののれん償却額	△0	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9
受取利息及び受取配当金	△4	△0
支払利息	11	9
固定資産除売却損益(△は益)	△2	2
投資有価証券評価損益(△は益)	—	84
売上債権の増減額(△は増加)	1,034	1,228
たな卸資産の増減額(△は増加)	△136	△242
仕入債務の増減額(△は減少)	△960	△568
その他	△81	121
小計	△162	564
利息及び配当金の受取額	4	0
利息の支払額	△11	△9
法人税等の支払額	△11	△10
営業活動によるキャッシュ・フロー	△181	544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△65	△60
有形固定資産の売却による収入	0	—
その他	△6	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400	△700
長期借入れによる収入	700	800
長期借入金の返済による支出	△143	△168
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	156	△68
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△97	410
現金及び現金同等物の期首残高	822	734
現金及び現金同等物の四半期末残高	725	1,144

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。